



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 東
 コード番号 9441 <https://www.bellpark.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 洋 TEL 03-3288-5211
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	107,281	8.5	4,677	△7.4	4,646	△13.1	3,277	△9.5
2020年12月期	98,843	△4.3	5,052	15.5	5,348	22.1	3,620	19.1

(注) 包括利益 2021年12月期 3,244百万円 (△11.9%) 2020年12月期 3,683百万円 (21.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	170.34	—	11.8	10.4	4.4
2020年12月期	188.16	—	14.3	11.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	43,366	28,771	66.3	1,495.33
2020年12月期	46,371	26,661	57.5	1,385.68

(参考) 自己資本 2021年12月期 28,771百万円 2020年12月期 26,661百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,673	△1,250	△6,134	18,331
2020年12月期	2,425	△818	△910	22,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	61.00	—	109.00	170.00	1,090	30.1	4.3
2021年12月期	—	68.00	—	86.00	154.00	987	30.1	3.6
2022年12月期(予想)	—	20.50	—	20.50	41.00		30.3	

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年及び2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△5.8	2,900	△17.2	2,900	△16.0	1,900	△19.1	98.75
通期	100,000	△6.8	4,000	△14.5	4,000	△13.9	2,600	△20.7	135.13

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	20,197,800株	2020年12月期	20,197,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	956,991株	2020年12月期	956,991株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	19,240,809株	2020年12月期	19,240,809株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	104,117	8.7	4,433	△5.7	4,443	△11.3	3,146	△7.5
2020年12月期	95,772	△3.9	4,702	14.7	5,011	21.0	3,402	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	163.55	—
2020年12月期	176.83	—

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	41,945	27,713	66.1	1,440.36
2020年12月期	44,980	25,734	57.2	1,337.50

(参考) 自己資本 2021年12月期 27,713百万円 2020年12月期 25,734百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりオンライン形式で決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催いたします。説明会の資料は、本日中に当社ウェブサイトに掲載する予定です。説明会のQ&Aにつきましても、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・2022年2月10日（木）・・・オンライン決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により緊急事態宣言が延長され、個人消費の低迷や経済活動が抑制される等、厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の普及等に伴い感染者数が減少し始め、9月末には緊急事態宣言が解除される等、経済活動に正常化の兆しが見られました。しかしながら、年末にかけて感染力が強いオミクロン株により感染が再拡大する等、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場は、政府による携帯電話料金の値下げ要請に対し、大手通信事業者各社が通信料金の値下げの実施やオンライン専用の料金プランを開始する等、通信事業者間の価格競争が激化しております。

このような事業環境において、当社グループが運営するキャリアショップは、各通信事業者の方針に基づき、店頭における新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底や販売スタッフへの定期的な唾液PCR検査の実施等により、お客様・販売スタッフともに安心できる店舗運営に努めました。また、価格競争が激化したことにより、料金プランの問い合わせ等による来店客数が増加し、携帯電話等の販売件数は前連結会計年度と比較して増加しました。当社グループでは、お客様の利用状況に合わせた料金プランをご案内するとともに、「3G」サービスから「4G・5G」サービスへの移行促進、「5G」対応スマートフォンの販売、並びに光回線、電気、ガス、キャッシュレス決済、さらにお客様からのご要望が多かった電話帳等のデータ移行や保護フィルム貼り等を有償で提供するサービスを開始する等、多様なサービスの提供に注力しました。その結果、売上高及び売上総利益は前連結会計年度と比較して増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、来店客数の増加に伴う残業時間の増加や店舗数の増加等により、人件費、地代家賃、販売促進費等を中心に前連結会計年度と比較して増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高107,281百万円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益4,677百万円(同7.4%減)、経常利益4,646百万円(同13.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,277百万円(同9.5%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2021年12月末時点で367店舗となりました。

(2021年12月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	248	53	301
ドコモショップ	8	-	8
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	40	11	51
合計	303	64	367

※2020年12月末時点から直営店は5店舗増加、フランチャイズは1店舗減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3,005百万円減少し43,366百万円(前連結会計年度末46,371百万円)となりました。これは主に、商品が679百万円増加した一方で、現金及び預金が3,711百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5,114百万円減少し14,595百万円(前連結会計年度末19,710百万円)となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が5,014百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,109百万円増加し28,771百万円(前連結会計年度末26,661百万円)となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加3,277百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当及び当連結会計年度の中間配当の実施による利益剰余金の減少1,135百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%(前連結会計年度末57.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末(22,042百万円)と比べて3,711百万円減少し、18,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,673百万円(前年同期は2,425百万円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上4,673百万円、減価償却費343百万円、売上債権の減少による収入506百万円等による増加要因があった一方で、法人税等の支払額2,039百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,250百万円(前年同期は818百万円の資金の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出411百万円、敷金の差入による支出304百万円、事業譲受による支出472百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6,134百万円(前年同期は910百万円の資金の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,014百万円、配当金の支払額1,134百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、足元で新型コロナウイルスの新たな変異株による感染者数が急速に増加する等、引き続き感染の収束時期の見通しが立たないことにより、経済の先行きは不透明な状況が続くものと想定されます。

携帯電話等販売市場の事業環境は、「(1) 当期の経営成績の概況」にも記載したとおり、通信事業者間の料金及びサービスの競争が激化しております。お客様が選択できる料金プランやサービスは数多くあり、キャリアショップのスタッフに相談して決めたいというお客様の需要は強いと予想します。当社グループでは、お客様の携帯電話の利用状況にあわせた最適な料金プラン、サービス等をご提案できるよう、今まで以上にショップスタッフのコンサルティング能力の向上に努めてまいります。また、ドミナント化の推進による店舗運営の効率化、より集客力を高めるための改装・移転、間接部門においては、DXを活用し更なる効率化を図ることで、中長期的に収益性を向上させるための取り組みを継続いたします。

次期(2022年12月期)における当社グループの携帯電話等の販売件数の計画値につきましては、2021年度の携帯電話料金の値下げ競争による買い替え需要が一服することが予想され、約100万台(当連結会計年度比6.3%減)を見込んでおります。また、新しい料金プランへの移行に伴い、通信事業者の収益が低下した場合、代理店への手数料条件に影響を及ぼす可能性があることから、次期(2022年12月期)の連結業績予想は、売上高100,000百万円(当連結会計年度比6.8%減)、営業利益4,000百万円(同14.5%減)、経常利益4,000百万円(同13.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円(同20.7%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人株主比率が小さいことと、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,042,949	18,331,617
売掛金	11,629,640	11,126,450
商品	6,120,707	6,800,650
貯蔵品	129,069	132,493
未収入金	125,265	172,576
その他	372,473	436,655
流動資産合計	40,420,106	37,000,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,923,622	3,018,422
減価償却累計額	△1,107,458	△1,143,298
建物及び構築物(純額)	1,816,163	1,875,124
車両運搬具	18,743	18,498
減価償却累計額	△16,545	△18,474
車両運搬具(純額)	2,198	23
工具、器具及び備品	533,355	551,134
減価償却累計額	△397,366	△364,849
工具、器具及び備品(純額)	135,989	186,285
土地	38,900	38,900
有形固定資産合計	1,993,251	2,100,332
無形固定資産		
のれん	350,578	436,410
その他	122,090	93,092
無形固定資産合計	472,668	529,503
投資その他の資産		
投資有価証券	134,434	180,470
長期貸付金	561,576	641,745
敷金	2,144,287	2,232,339
繰延税金資産	505,056	617,254
その他	140,471	163,458
貸倒引当金	-	△98,721
投資その他の資産合計	3,485,826	3,736,546
固定資産合計	5,951,746	6,366,382
資産合計	46,371,852	43,366,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,827,838	9,934,422
短期借入金	-	14,802
未払金	838,057	844,190
1年内返済予定の長期借入金	5,014,802	-
未払費用	560,910	574,417
未払法人税等	1,272,253	715,148
賞与引当金	368,479	378,967
短期解約違約金損失引当金	29,618	146,058
その他	1,068,224	1,198,941
流動負債合計	18,980,183	13,806,948
固定負債		
退職給付に係る負債	7,258	7,099
資産除去債務	523,128	560,340
その他	199,679	221,139
固定負債合計	730,066	788,578
負債合計	19,710,250	14,595,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	24,189,217	26,331,424
自己株式	△611,515	△611,515
株主資本合計	26,598,513	28,740,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,088	30,578
その他の包括利益累計額合計	63,088	30,578
純資産合計	26,661,602	28,771,299
負債純資産合計	46,371,852	43,366,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	98,843,080	107,281,892
売上原価	74,493,294	81,798,061
売上総利益	24,349,785	25,483,830
販売費及び一般管理費	19,297,152	20,806,107
営業利益	5,052,632	4,677,723
営業外収益		
受取利息	557	735
受取賃貸料	1,060	589
店舗出店等支援金収入	15,752	18,053
助成金収入	233,590	11,964
物品売却益	24,620	33,782
貸倒引当金戻入額	23,413	—
その他	7,578	15,281
営業外収益合計	306,573	80,407
営業外費用		
支払利息	7,594	1,657
賃貸費用	1,058	352
貸倒引当金繰入額	—	98,721
投資事業組合運用損	447	3,278
その他	2,044	7,884
営業外費用合計	11,145	111,895
経常利益	5,348,060	4,646,235
特別利益		
固定資産売却益	28,399	29,612
受取補償金	—	146,707
受取保険金	24,996	6,755
災害見舞金	20,435	—
特別利益合計	73,831	183,075
特別損失		
減損損失	29,349	99,226
投資有価証券評価損	8,341	9,999
店舗等撤退費用	9,767	44,124
会員権評価損	—	2,204
特別損失合計	47,458	155,554
税金等調整前当期純利益	5,374,433	4,673,756
法人税、住民税及び事業税	1,784,024	1,494,191
法人税等調整額	△29,848	△97,850
法人税等合計	1,754,175	1,396,341
当期純利益	3,620,257	3,277,414
親会社株主に帰属する当期純利益	3,620,257	3,277,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,620,257	3,277,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,826	△32,509
その他の包括利益合計	62,826	△32,509
包括利益	3,683,084	3,244,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,683,084	3,244,904

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	21,479,691	△611,515	23,888,987
当期変動額					
剰余金の配当			△910,731		△910,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,620,257		3,620,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,709,526	-	2,709,526
当期末残高	1,148,322	1,872,489	24,189,217	△611,515	26,598,513

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	262	262	23,889,250
当期変動額			
剰余金の配当			△910,731
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,620,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,826	62,826	62,826
当期変動額合計	62,826	62,826	2,772,352
当期末残高	63,088	63,088	26,661,602

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,148,322	1,872,489	24,189,217	△611,515	26,598,513
当期変動額					
剰余金の配当			△1,135,207		△1,135,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,277,414		3,277,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,142,206	-	2,142,206
当期末残高	1,148,322	1,872,489	26,331,424	△611,515	28,740,720

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	63,088	63,088	26,661,602
当期変動額			
剰余金の配当			△1,135,207
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,277,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,509	△32,509	△32,509
当期変動額合計	△32,509	△32,509	2,109,697
当期末残高	30,578	30,578	28,771,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,374,433	4,673,756
減価償却費	331,674	343,712
のれん償却額	164,487	142,312
減損損失	29,349	99,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,413	98,721
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,069	10,488
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	△159
受取利息及び受取配当金	△557	△735
支払利息	7,594	1,657
助成金収入	△233,590	△11,964
受取補償金	-	△146,707
受取保険金	△24,996	△6,755
災害見舞金	△20,435	-
投資有価証券評価損益(△は益)	8,341	9,999
売上債権の増減額(△は増加)	△661,303	506,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	△893,812	△582,434
仕入債務の増減額(△は減少)	423,734	106,583
未払金の増減額(△は減少)	2,097	77,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	△814,857	82,496
その他	2,904	143,525
小計	3,702,634	5,547,656
利息及び配当金の受取額	686	630
利息の支払額	△7,556	△1,082
助成金の受取額	233,590	11,964
補償金の受取額	-	146,707
保険金の受取額	26,617	6,755
災害見舞金の受取額	20,435	-
災害損失の支払額	△6,027	-
法人税等の支払額	△1,544,700	△2,039,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,425,680	3,673,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,974	△411,931
無形固定資産の取得による支出	△84,679	△2,797
投資有価証券の取得による支出	-	△110,000
敷金の差入による支出	△279,872	△304,721
敷金の回収による収入	83,904	160,462
貸付けによる支出	△125,000	△205,000
貸付金の回収による収入	16,068	64,552
事業譲受による支出	△173,606	△472,143
その他	66,053	31,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,105	△1,250,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	14,802
長期借入金の返済による支出	-	△5,014,802
配当金の支払額	△910,555	△1,134,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910,555	△6,134,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	697,018	△3,711,331
現金及び現金同等物の期首残高	21,345,930	22,042,949
現金及び現金同等物の期末残高	22,042,949	18,331,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,385.68円	1,495.33円
1株当たり当期純利益	188.16円	170.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,620,257	3,277,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	3,620,257	3,277,414
期中平均株式数(株)	19,240,809	19,240,809

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,732,600株
株式分割により増加する株式数	13,465,200株
株式分割後の発行済株式総数	20,197,800株
株式分割後の発行可能株式総数	79,110,000株

③分割の日程

基準日公告日	2021年12月15日
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年1月1日

④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の定めに基づき、2022年1月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>26,370,000株</u> とし、その株式はすべて普通株式とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>79,110,000株</u> とし、その株式はすべて普通株式とする。

③変更の日程

効力発生日 2022年1月1日

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 ジュラヴリョフ・オレグ
(注) ジュラヴリョフ・オレグ氏は、社外取締役の候補者であります。

- ③ 就任予定日
2022年3月24日